

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会について（案）

1 設立の趣旨

平成25年5月28日の秋田県・市町村協働政策会議における合意事項に基づき、将来の人口減少社会においても、住民サービスの水準を確保できる行政システムを県と市町村を通じて構築するため、県と市町村の有する行政資源の効果的・効率的な活用策について、県と市町村が共同で研究する。

2 研究の背景

(1) 秋田県の将来推計人口

	秋田県		全国	
	2010年	2040年	2010年	2040年
総人口 (2010年からの減少率)	1,086千人	700千人 (▲35.6%、全国最大)	128,057千人	107,276千人 (▲16.2%)
65才以上人口比率(高齢化率)	29.6%	43.8%(全国最高)	23.0%	36.1%
15～64才人口比率	59.0%	47.9%	63.8%	53.9%
0～14才人口比率	11.4%	8.3%(全国最低)	13.1%	10.0%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(2) 高齢化を伴う人口減少が社会にもたらす主な影響

- ・労働力人口の減少による県内消費の縮小など県内経済の縮小
- ・税収減による財政規模の縮小
- ・高齢化の進行による社会保障経費の増大
- ・人口密度の低下に伴う住民一人当たり行政コストの増大
- ・現在の住民サービス水準の維持が困難になるおそれ

(3) 研究の必要性

人口減少に歯止めをかけるための様々な取組と並行して、人口減少社会においても行政運営を継続できる体制を構築する必要がある。

3 研究の概要

人口減少社会においても、市町村同士や県と市町村との連携により、将来にわたって継続的に実施すべき業務を洗い出し、住民サービスの水準を確保するための方策について研究する。

4 組織

	総会	作業部会
役割	研究方針、作業部会において検討する業務の決定	将来的に市町村同士又は県と市町村との連携が求められる業務の具体の連携方策の検討
構成 ：市町村 ：県	市町村企画担当部課長 各部局主管課長	関係市町村 関係課
事務局	市町村課	最も関係性の深い県関係課等

5 進め方

(1) 25年度

①研究方針等の決定

- ・ 県内全市町村と県を構成員とする研究会の立ち上げ
- ・ 総会において研究方針等の決定

②調査

- ・ 連携を必要とする業務、連携の方向性・必要性等を把握するための全市町村に対する調査（平成25年7月下旬～8月中旬）

③連携検討業務の選定

- ・ 各市町村からの回答を集計・整理のうえ、市町村・県関係課の意見を踏まえた「連携検討業務一覧」を作成

④作業部会で検討する業務の選定

- ・ 総会において、「連携検討業務一覧」の中から、連携の方向性・必要性等を勘案した上でモデル的に2つの業務（モデル業務）を選定

⑤作業部会における検討

- ・ 2つのモデル業務ごとに、関係市町村及び県関係課で構成する作業部会を立ち上げ、連携方策について検討

⑥研究成果のとりまとめ

- ・ 各作業部会における研究成果をとりまとめ、研究会報告書を作成のうえ、秋田県・市町村協働政策会議（平成26年度春）において報告

(2) 26年度以降

- ・ 総会において、連携検討業務一覧の中から、毎年度当初に聴取する市町村の要望を踏まえ、当該年度に検討する業務を選定
- ・ 選定した業務ごとに作業部会を立ち上げ連携方策等について順次検討
- ・ 作業部会における検討状況、結果等について、適宜総会を開催し、進捗を管理

6 活動計画

第1回総会（平成25年7月23日）

- ・ 研究方針の決定
- ・ 調査内容の決定

第2回総会（平成25年10月）

- ・ 調査結果（連携検討業務）の報告
- ・ 作業部会においてモデル的に検討する2つの業務の選定

作業部会による検討（平成25年11月～）

- ・ 現状の分析（課題の整理）
- ・ 連携方策等の検討

第3回総会（平成26年3月）

- ・ 作業部会の検討結果の報告
- ・ 研究会報告書骨子の決定

第4回総会（平成26年春）

- ・ 研究会報告書の決定
- ・ 平成26年度検討業務の選定

以後、必要に応じて、総会、作業部会を開催する。